

質疑並びに一般質問

個人質問

5日間にわたり、次の14人の議員が質問しました。ここでは、その一部をお知らせします。この記事は各質問者が作成しています。

柏清風

円谷憲人

●放射能対策 イメージ回復と民有地除染の早期対応を

●放射能問題によって悪化した本市のイメージについて、特に市外に向けての対応策は。

●マスクの取り上げられるようなイベントを企画するなどし、それを通して安全・安心の中で生活していることを伝えていきたい。

●市外の方は柏のイベントのニュースに期待するほどの関心は持たないと思う。費用がかかっても新聞広告やテレビCMを使うことも検討すべきだと進言する。また民有地の除染の輪を広げるための施策は考えているか。

●町会等の地縁団体に協力いただき、地域の皆様と協議しながら生活道路や民有地の高線量箇所の除染を行っていききたい。●柏レイソルとACL(※3)●柏レイソルのACL出場は



ACL開催時の横断幕

●柏を国内外に知ってもらおう絶好のチャンス。具体的な施策は。●柏の魅力PRするパンフレット配布などを行って行く。●柏レイソルを商業的・経済的に活用していくことも必要だ。●そういうアイデアはないかと思う。今後、広げていけたらと考えている。

助川忠弘

●ファシリティーマネジメント

●組織、庁内連携、データ収集、何から始めるのか。

●基礎資料のデータ収集、整理及び分析から始める。

●人事研修

●職員のプレゼン力が弱い。どんな研修に力を入れるのか。

●事業の目的や重要度を考えることが重要。プレゼン力強化も課題として取り組んでいく。

●防災福祉KINET

●要援護者名簿の提供についての町会の反応はどうか。

●提供の方法を説明した。心配の声もあったが、趣旨には理解をいただけた。

●個人情報保護と名簿作成

●名簿作成支援を条例化して地域の名簿作成を後方支援していく体制が必要ではないか。●名簿作成に関しては、町会

村田章吾

●購買コストの削減に向けて

●複数の自治体が共同で防災用品を調達することで、費用を1割以上削減した事例がある。●本市においても、共同調達によるコスト削減に取り組むべきと考えるがどうか。

●共同調達は経費削減の有効な手段であると認識している。●県内13の市が集う防災会議が予定されているので、そのような場で提案をしていきたい。

●電力調達費用の削減に向けて

●東京都の一部の区では、区内の100を超える施設の電力供給契約を東京電力からPPS(新電力会社)に切りかえたことで、1億円を超えるコスト削減が見込まれている。●本市は来年度、本庁舎・第1分庁舎に限定してPPSから電力を調達するということが、なぜ市役所の消費電力の5%ほどに過ぎない庁舎の使用分に限定したのか。

●本市では先行的に本庁舎の使用電力をPPSから調達する方向で調整し、その後学校などの施設について検討を始めた。●しかし、この時期に全国からPPSへの発注が殺到、追加の契約を結ぶことが困難になってしまった。●そのため、来年度は、本庁舎関係施設のみの調達とな

日本共産党

日下みや子

●放射能対策

●本市の最優先の課題にふさわしい展望を。

●できる限り事故前の空間線量に戻すよう最優先で除染し、食品測定は新年度から開始する。●健康調査は方針策定や財政的支援を国へ要望する。

●事業仕分けについて

●敬老祝金は、100歳に達した方だけに、5万円から3万円に変更。●日常生活用具助成は廃止、生活保護法外医療費の縮小、ひとり親家庭等医療費扶助

●子育て支援について

●子どもルームの保育料を8月のみ15倍の1万5000円に

後藤浩一郎

●放射能対策

●ストロンチウム、プルトニウムの調査結果は判明したか。

●年度内に判明する予定だ。

●電力契約

●電気料金値上げによる負担増はどのくらいか。FM(※4)の弱さの問題があるのか。

●約8000万円負担増の見



PPS(新電力会社)を導入する市役所本庁舎

●事業の見直し等である。

●下総基地の諸問題について

●下総基地は教育訓練施設のはずだが、米軍機の飛来があったという。把握しているのか。

●基地に確認したが、国防上答えられないとのことである。

●教育行政について

●学校図書館担当職員の配置が交付税措置されるというが、図書館指導員は増員されるのか。

●私もそう考えている。

●手賀の杜の保護者は車で送迎し苦労している。どう思うか。

武藤美津江

●子育て支援について

●子どもルームの保育料を8月のみ15倍の1万5000円に

●込み。今後PPSと契約を進め、全庁的資産管理に力を入れる。

●公民学によるまちづくり

●長寿社会のまちづくりでは本市の主体性が見えない。医療・介護従事者は確保できるか。多職種連携、公民学連携はとれるか。口腔ケアは推進できるのか。

●まちができて、従事者が不在とならぬよう努力する。連携については、顔の見える関係会議を設けた。口腔ケアは、リハビリ規制緩和と事業所の中で提供できるように国と協議する。

●地方分権一括法の施行

●市民の声を反映するための仕組みは、また、多くの労力を要すが、人員体制の強化は。

●ワーキンググループを設置した。人員体制は検討する。

●災害対策について

●KINETを活用した防災井戸マップづくりを提案する。

●災害時要援護者の登録作業終了後に検討する。

●するのは撤回すべきでは。

●適正な保育料となるよう改定の必要があると判断した。

●国民健康保険事業について

●保険証の取り上げは中止をすべきであるがいかがか。

●所得300万円を超える世帯に限定して行っている。

●国保料の減免、医療費の窓口負担減免制度の拡充を。

●医療費の窓口負担金の徴収猶予及び減免取扱要領を本年2月に制定、施行している。

●生活保護事業について

●申請の意思のある人には、申請権をきちんと認めるように徹底すべきであるが。

●無差別平等に対応することが原則。申請する意思ある方の考え方は尊重すべきと考える。

●高柳駅西側区画整理事業と駅舎の改善について

●高柳駅利用の利便性を最優先に行うべきであると考えている。

●橋上駅舎化については、東武鉄道との協議が進まず、自由通路の整備を先行して行う。

平野光一

●社会保障の財源問題

●事業を導入してほしいがどうか。

●提案いただいた雨水貯留タンクの設置については、研究課題としていきたいと思っている。

●24年度一般会計当初予算案について

●放射能対策にかかる経費のうち、特に内部被曝に関しては、何らかの措置をすべきと考えるがどうか。

●近隣市と連携を図りながら、今後対応を考えていく中で、予算措置等が必要な場合には予備費や補正予算等で柔軟に対応していきたい。

無所属

内田博紀

●市長の政治姿勢について

●公立夜間中学の必要性をどう認識しているか。

●市民の中にもさまざまな理由で義務教育を受けられなかった方がいることは認識しており、このような市民を社会が支えていく必要性はあると考えている。

●ゲリラ豪雨対策について

●家庭用ミニダムの設置補助

●消費税は低所得者ほど負担が重い。市長は社会保障財源としてふさわしいと答弁したが、間違いだ。

●所得税・法人税は景気の影響で減少した。消費税は景気の影響を受けにくい。一方、指摘のとおり逆進性の問題はあ

●一部事務組合の給料廃止を

●柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合の管理者、副管理者、組合議員は、それぞれの市長、議員としての仕事の一部。組合からの給料・手当・報酬を受け取る理由はない。廃止を主張すべき。

●組合の給与や報酬のあり方は、組合の組織内で議論されるべき。関連な意見交換が行われることに異論はない。

●関西ペイントの地元雇用

●十余二に進出する関西ペイントに市と県は3年で9000万円もの奨励金・補助金を出す。●本場に80〜100人も地元雇用があるのか。

●地元雇用の人数はまだわからない。できるだけ市内からの雇用を要望する。

※3 ACL=アジアサッカー連盟が主催するクラブチームによるサッカーの大陸選手権大会。

※4 FM=ファシリティーマネジメント(経営の視点から建物や設備などの不動産の保有・運用・維持などを最適化する手法。)